

# 平成30年度公社等経営評価シート

青森空港ビル株式会社

## 1 法人の概要

30.7.1 現在

法人名	青森空港ビル株式会社	所管部課名	県土整備部港湾空港課								
代表者職氏名	代表取締役社長 林 哲夫	設立年月日	昭和60年4月1日								
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 030-0155 青森市大字大谷字小谷1番5号 017-739-2000 017-739-2830	ホームページ アドレス	http://www.aomori-airport.co.jp								
		E-mail アドレス	-								
<table border="1"> <tr> <td>資本金・基本金等</td> <td colspan="2">うち県の出資等額</td> <td>県の出資等比率</td> </tr> <tr> <td>資本金・基本金等</td> <td>1,620,000 千円</td> <td>884,000 千円</td> <td>54.6 %</td> </tr> </table>				資本金・基本金等	うち県の出資等額		県の出資等比率	資本金・基本金等	1,620,000 千円	884,000 千円	54.6 %
資本金・基本金等	うち県の出資等額		県の出資等比率								
資本金・基本金等	1,620,000 千円	884,000 千円	54.6 %								

### 主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	884,000	54.6	6 ㈱みちのく銀行	40,000	2.5
2 青森市	251,000	15.5	7 東北電力㈱	30,000	1.9
3 日本航空㈱	170,000	10.5	8 日本通運㈱	25,000	1.5
4 ㈱日本政策投資銀行	80,000	4.9	9 ㈱東奥日報社	20,000	1.2
5 ㈱青森銀行	40,000	2.5	10 青森放送㈱	20,000	1.2

### 設立の目的・事業の目的

#### 設立の目的

青森空港は昭和39年11月滑走路延長1,200メートルで供用開始したが、激増する航空輸送需要に対応できないことからジェット機が就航できる新空港の建設を各方面から強く要望された。そのため、青森県は滑走路方向を修正し、昭和62年7月滑走路2,000メートルで供用開始を目的に建設を推し進めた。この空港の整備はエアバスクラスの大型機の就航も可能で今後飛躍的に増加する航空需要に十分対応することは勿論、青森地域テクノポリスの推進を中心とする青森県の経済、文化等各方面の発展に多大の貢献をするものと期待された。こうした新空港の拡充整備に伴い、空港利用者に対し十分その使命を果たしうような空港ターミナルビルの建設が必要となった。そこで、青森県は、県及び関係市町、航空会社並びに経済界等が一体となって、青森県の空の玄関にふさわしい近代的な新ターミナルビルの建設を目指した。その運営にあたる「青森空港ビル株式会社」を昭和60年4月1日に設立した。

### 事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	内容
事業1 不動産賃貸事業等	470,673	492,207	547,890	旅客ビル及び貨物ビル・レンタカーターミナル等の施設の不動産賃貸収入、エアポートラウンジ利用料、免税売店売上高収入等
	100.00	100.00	100.00	
事業2 全体事業に占める割合				
事業3 全体事業に占める割合				
その他の事業 全体事業に占める割合				
全体事業	470,673	492,207	547,889	

## 2 経営理念・経営目標

### 経営理念

青森県の空の玄関口として、また、空港施設としての「社会的使命」を認識し、安全・安心・快適なサービスを提供するとともに、経営の安定に努め、地域に貢献する空港ビルを目指します。

### 経営目標

- ①リニューアル増改修工事の実施  
青森空港旅客ターミナルビルリニューアル基本計画に基づき、「真に魅力ある空港」の実現を目指し施設整備を行います。  
増改修工事にあたっては、空港利用者及び入居者の安全・安心を確保して取り進めます。
- ②航空利用者の増加対策  
安定的な成長を達成するためには、新規就航路線の開設及び既存路線の拡大並びに航空利用者の増加対策が最重要課題であることから、青森県及び関係機関と一体となった取り組みを強化します。
- ③免税売店の増収対策  
国際線利用者が増加する中、購買意欲の高い訪日外国人客の消費動向を的確に把握し、魅力ある商品やサービスの提供による増収対策を強化します。
- ④組織体制強化及び員数の最適化  
社員の能力が最大限に発揮できる組織体制を構築し、新たな付加価値を生み出すための員数の適正化を図る。

## 3 代表者から県民の皆さまへ

平成29年度の青森空港の利用者数は、東京便をはじめとする国内線の堅調な推移、また、中国定期便の就航に加え、ウインタースケジュールにおけるソウル便の週5便化、台湾定期チャーター便の運航等、好調なインバウンド需要による国際線の増加により、昨年度を約10万人上回る1,185,222人となりました。今後も、一層の訪日外国人の増加、青函交流人口の拡大、東京オリンピック・パラリンピックの開催及び首都圏空港の容量拡大を背景とした更なる利用者の増加が期待されることから、青森県及び関係機関と一体となって航空利用促進対策を強化し、平成30年3月に策定された第2次青森空港活性化ビジョンの平成34年度までの全体目標である、年間130万人の利用者数達成に向け、諸施策に取り組みを進めます。

施設面におきましては、ターミナルビル施設・設備の老朽化及び顕在化している狭隘解消並びに利用者の利便性及びサービス向上のため、リニューアル増改修工事を平成30年度に実施いたします。既存施設・設備を稼働させながらの工事となることから、空港利用者の皆様の安全・安心を確保し、空港機能の運用に支障のないよう万全を期して取り進めてまいります。

4 組織の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員	2	2	2	2	2		
	非常勤役員	14		14		14		
	計	16	2	16	2	16	2	
職員	常勤職員	9		13		13		
	非常勤職員							
	臨時職員	7		3		2	▲1	H30年3月31日退職者1名
	計	16		16		15	▲1	
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数	
	1	4	3	5		45歳	17年	
常勤役員平均年収(千円)	5,580		常勤職員平均年収(千円)		5,431			

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	財務分析指標	算出方法	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
収益等状況	売上総利益	572,657	602,681	660,444	財務構造	自己資本比率	92.16	92.63	89.51	
	営業利益	139,006	170,668	220,905	総資産経常利益率	総資産/資産計	4.38	5.19	6.10	
	経常利益	144,595	175,974	225,377	県財政関与率	左のA～キの計/売上高				
	当期純利益	93,251	120,194	155,053	収益性	総資産回転率	売上高/資産計	18.45	19.55	20.81
	利益剰余金	30,973	22,684	33,198	売上高経常利益率	経常利益/売上高	23.72	26.55	29.32	
	借入金残高				効率性	販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	71.13	65.17	57.17
県費等受入状況	補助金※ア				財務健全性	人件費比率	人件費/売上高	20.69	18.45	15.36
	事業費				流動比率	流動資産/流動負債	1,343.14	1,547.20	830.53	
	運営費(人件費含む)				借入金比率	借入金残高/資産計				
	受託事業収入※イ				財務の状況についての法人の分析[法人コメント] 平成27年度は、リニューアルオープンしたラウンジ売上高、航空会社からの不動産収入の通年化等により増収となった。一方、燃料費の値下がりによる水道光熱費の減少等により販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益は大幅に増加した。 平成28年度は、中国定期チャーター便の就航や台湾チャーター便の増加に伴う免税売店売上高及び国際線施設使用料の増加、航空会社マイレージカード上位会員利用者増加によるラウンジ売上高の増加により当期純利益は会社創設以来最高となった。 平成29年度は、平成7年のソウル便の就航以来22年ぶりとなる中国天津との国際定期便が就航したことに加え、ウインタースケジュールにおけるソウル便の増便、台湾定期チャーター便の運航により免税売店売上高及び国際線施設使用料が増加、航空会社マイレージカード上位会員利用者増加によるラウンジ売上高の増加等により、当期純利益は2期連続で過去最高となった。					
	負担金 ※ウ									
	交付金 ※エ									
	貸付金 ※オ									
	無利子借入金による利息軽減額※カ									
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ									
	債務保証残高									
損失補償残高										

※上記については、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況【法人記入】	左に係る県所管課の意見・評価【県所管課記入】
<p>中長期的な視点に立った大規模修繕の実施及び長寿命化対策を含む総合的な施設マネジメントの状況について</p>	<p>旅客ターミナルビルの大規模修繕等については「中期施設保全計画(H17年度～H31年度)」に基づき、毎年実施の有無を判断し、必要に応じて実施時期の修正を行うなど、柔軟かつ効果的に実施してきた。                  現在、施設の老朽化と狭隘化に対応した抜本的な対策を実施するため、旅客ターミナルビルリニューアル増改修工事を実施している。                  平成31年春の工事完成後は、新たに施設保全計画を策定する予定である。</p>	<p>旅客ターミナルビルの大規模修繕等については、昨年度策定したりリニューアル計画に基づき、「中期施設保全計画」及び「中期経営計画書」を見直しすること。                  両計画の見直し後は、適正な施設の管理に努めること。</p>
<p>空港施設全体としての最適な管理運営方法の検討状況について                  ※コンセッション方式等の導入に係る検討(課題と対策など)を含む。</p>	<p>空港関連施設と空港ビルの「上下一体化」運営については、青森県の検討状況及び先行実施している国管理空港に関する情報収集を行うこととしている。</p>	<p>青森空港では、除雪費等の経費が多額であるなど民間参入のハードルが高いことが想定されるため、先行する空港の導入効果等注視しながら、慎重に判断することとしており、青森空港ビル(株)と随時検討していくこととする。</p>